ひの議会だより

No. 87

平成22年8月発行

「千恵っ子よされ」でねう祭りを盛り上げる（日野病院組合職員互助会）

－ 主な内容 －

平成22年度補正予算…………………………………　P2

条例改正等………………………………………　P3

一般質問（4名）…………………………………　P4～7

委員会報告等……………………………………　P8

・発行／鳥取県日野町議会・編集／議会広報調査特別委員会・〒689-4503鳥取県日野郡日野町根雨101　☎0859-72-0335 印刷／冨士印刷

6月 定例会

**六月定例会は、六月十四日から十八日までの五日間と会期を定め、一般会計補正予算、条例など五件を原案通り可決・承認。
その他選挙管理委員会委員及び補充員の選挙、農業委員会委員の推薦。
また、議員発議により意見書一件を提出しました。**

一般会計 二十九億七千七百五十八万円に

一般会計補正予算は、二千七百二十九万六千円を追加し、総額を二十九億七千七百五十八万五千円とした。

間伐で山林を再生

主なもの

【歳入】

○国県支出金　二千三百三十八万五千円（内、間伐事業を行う緑の産業再生プロジェクト＝一千五百万円）
○財産収入　二十六万八千円
○繰入金　財政調整基金繰入　二百五十万円
○諸収入　消防団員退職報償金百十四万三千円

【歳出】

○ふるさと納税者への記念品　十六万三千円
○地域密着型サービス施設整備等支援事業（グループホームいちょうの木スプリンクラー設置補助＝日翔会）五百七十二万四千円
○新規就農者の経営基盤安定支援事業　百二十万円
○間伐を促進するため緑の産業再生プロジェクト事業（津地、上菅、黒坂地区＝八〇ヘクタール、鳥取日野森林組合補助）　一千五百万円
○障がいのある幼児、児童、生徒の一貫教育支援事業　八十万一千円
○学習障がい・注意欠陥多動性障がい児童に対応する学校支援員配置事業　百九万二千円
○ラフティングボート収納施設整備事業　二百五十万六千円

ふるさと納税者への記念品

平成21年度　繰越事業の報告　単位：千円

事業名	金　額	翌年度繰越額
①地域活性化、経済危機対策事業	108,676	108,676
②地域活性化、きめ細かな臨時交付金事業	89,117	89,117
③全国瞬時警報システム整備事業	6,498	6,498
④子ども手当システム導入事業	3,607	3,159

※①・②の事業は、議会だよりNo.83号平成21年8月発行を参照ください。

日野町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙

任期満了に伴い町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙を行い、指名推選で次の方に決まりました。

【委員】

比田　澄男さん（根雨）
松本　洋子さん（門谷）
和田　佳洋さん（小河内）
長谷部正人さん（黒坂）

【補充員】

第一位　金川　正和さん（黒坂）
第二位　宇田妃登美さん（下榎）
第三位　長尾　民子さん（黒坂）
第四位　山川　洋介さん（根雨）

任期は平成二十二年七月一日より四年間です。

条例など

日野地区連携・共同協議会の設置

「鳥取県日野地区連携・共同協議会の設置について協議を行う」もので、鳥取県並びに日野郡三町が事務を連携して管理し、共同で執行することなどにより、行政サービスの効率的運営を促進すると共に、郡内共通の課題解決に寄与することを目的とする。

〈審議の経過〉

質　疑

議員　情報公開についてどう考えているか。

町長　非常に大切なことと思っている。議事録を含め町民等しく共有するべく望みたい。

議員　郡民の声を聞くのが大前提であるのに、郡民会議を廃止して日野地区連携・共同協議会を発足させることは、地方分権・地域主権が進んでも裏付けの税制や職務権限の拡大を考えると、日野町には負担が大きくなる。

　国会も地域主権の法案が継続審査となった。決して良い面だけではないがどう考えるか。

町長　地方分権の一括法案は国で審議されるものだ。

　日野郡三町は、住みやすい日野郡を構築するために協議会を立ち上げる訳で、地域の自立を鳥取県を含め日野郡三町手を携えてしっかり話し合っていこうというのが、日野地区連携・共同協議会の主旨である。

反対討論

中原明議員　日野郡内の住民の声を聴き行政参画推進に努めるとなっているが、非常に抽象的であいまいだ。地域主権というような立場から考えると時期尚早で反対。

賛成討論

小谷博徳議員　県下でも先進的事例で、郡内三町共通課題を知事を含めて出来るところから行うスタートの試みであり賛成。

賛成七反対一で可決。

協議会がスタート

〇日野町課設置条例の一部改正

・「観光の振興に関すること」を、産業振興課より企画政策課に移すもの。

〇日野町職員定数条例の一部改正

・町長事務部局の職員を四十七人とする。

・教育委員会事務部局の職員を二十一人とする。

・合計職員を七十人とする。

・議会事務局・農業委員会事務局の職員数は変更なし。

改正前の職員定数は、町長事務部局六十三人。教育委員会事務部局十五人。合計定数八十人であった。

　この定数条例の一部改正は、保・小・中一貫教育推進にあたり保育所職員を教育委員会部局に移すためのものである。

議員発議で意見書提出

国民健康保険に対する国庫負担の引き上げを求める意見書

いつ起こるかわからないケガや病気の時に、安心して医療を受けられることは国民の願いです。

　憲法第二十五条は「一、すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。二、国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」とし、国民健康保険法第四条は「国は国民健康保険事業の運営が健全に行われるようにつとめなければならない」としています。

　しかし、一九八四年以降、国は国民健康保険に対する国庫負担を減らしつづけています。人口減少・少子化・高齢化の進行とあいまって国保財政は年々深刻化し、各世帯の国保負担は家計を圧迫し、保険税の滞納も増え、本町でも基金を取り崩して対応しています。

　税制改正の影響や医療・介護の負担の増大などで国民の暮らし、特に自営業者・農家の暮らしは大変厳しく、国保税の引き上げも限界に来ており、無理な引き上げは、増えつづける滞納者をさらに増やすことになるのは明らかです。

　よって、本議会は、国民健康保険に対する国庫負担の引き上げを強く求めます。

提出先　衆参両院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣

質問

が立つ

安心・安全な まちづくり

松本　利秋議員

医療費の増額予算で国保税は

松本　国民健康保険特別会計の当初予算は、医療費増加の推計から昨年度に比較して、大幅アップの予算編成をされました。

これは、税金のアップにもつながるものです。税の本算定が今時点であり、どのように医療費を見込まれ、国保税はどうなりますか。

健康福祉課長　税の本算定時点（二十一年度末）で見ると医療費は平準化しており、国保税率は、昨年度と同じ税率で賦課させて頂きます。

また、二十一年度繰越金が約四千九百万円生じたため、このままで医療費が推移すれば、基金を取りくずさなくてもよいかも知れません。

松本　本町は医療費が高いので、原因の分析。また、健康づくりに力を入れ、病気の早期発見・早期治療をどのように進めて行かれますか。

健康福祉課長　医療費増加の主な疾病は、悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患。

そこで、がんのセット検診を受けやすくする為、日曜日の検診を一回設定しました。

三年間がん検診の未受診者への受診勧奨通知や保健師が出向き直接対話し、勧奨に努めたいと考えています。

松本　本町は、他町と比較して、検診予算が低いが、どのように考えておられますか。

町長　本町は、近隣町と比較して、医療・保健・福祉の連携が劣っていると、私は認識しています。

医療との連携をもっと深めたく、健康福祉センターを充実していきたいと考えており、それの実現化に向けて努力しています。

子宮頸がんワクチン接種を公費で

松本　若い女性で「子宮頸がん」の発症が急増しており、女性の命を守り、少子化対策からもワクチンの接種が必要と考えます。

しかし、感染予防に効果が高いワクチンの接種代金が高いので町の助成制度の新設を。

また、国・県に補助を要望してはどうか。

町長　子宮頸がんワクチン接種は、小学（高学年）生から中学生のころの接種が効果が高く、近隣町村でも接種に予算化された町があります。

自己負担をどの程度にするかが喫緊の課題です。

国は少子化に向かっており、ワクチン接種で命を救うことができるならば、国・県への要望は勿論のこと、本町も前向きに検討したいと思います。

検診予算の増額を

議会のうごき

4月

21日　総務経済常任委員会
22日　町人権同和教育推進協議会総会
26日　全員協議会
29日　宝仏山山開き
　　　下黒坂体育祭

5月

6日　西部広域行政管理組合議会運営委員会
10日　例月出納検査
11日　教育委員会・教育民生常任委員会懇談会
15日　日野病院アパート地鎮祭
18日～19日　全国町村議会議長・副議長研修会
20日　町観光協会総会
21日　町商工会総会
22日　黒坂小・根雨小運動会
23日　町操法大会
24日　西部町村議会議長会役員会
　　　県町村議会議長会役員会
27日　鳥取日野森林組合総会
28日　全員協議会
　　　松本勝美氏褒章受賞祝賀会

佐々木周子議員

保・小・中
一貫教育の進め方

佐々木　保・小・中一貫教育を推進し、教育行政に力を入れていくと明言されたが、具体的な推進方法と取り組みを提案されるのはいつごろか。

町長　十五年間を見通した一貫支援や教育が、極めて重要であると認識している。

五月三十一日に日野町保・小・中一貫教育推進プロジェクトチームを立ち上げ、一貫教育の基本的な考え方、カリキュラムのあり方、保護者との連携など、十項目の検討課題を設置し本格的な検討に入ったところです。本町の具体的な取り組みの提案時期は、今後、先進地の視察をしながら教育委員会や協議会への中間報告等を行うなどして、二十三年四月に間に合うように準備を進めている。

佐々木　答弁の十項目の中に保護者との連携があったが、説明や話し合いはいつごろか。また、職員定数の条例改正案が提案されたが、機構改革を視野に入れてのことか。

町長　大きな柱を立ててそれを囲むように徐々にやっていくのが私の気持ちであり、既に教育委員会にも伝えてある。

取りまとめが出来たらよい時期に機構改革をしてスタートさせたいと思う。準備のため定数条例改正案を提出した。

佐々木　教育民生常任委員会への中間報告はいつごろか。

教育長　遅くとも十二月までにはある程度の方向性について報告する。

日野高校の検討

佐々木　日野高校は定員割れが続いており存続を危惧している。

三月定例会の質問に日野郡三町の町長で協議会を立ち上げて、行動を起こすと答弁されたがどうなっているか。

町長　日南町長が三月中旬に交替され、設立に至ってない。

出来るだけ早い時期に協議会が設置されるように呼びかけていきたい。

職員の採用方法

佐々木　本町の将来を見据え西部町村会の試験にこだわることなく、本町独自の採用方法を検討すべきではないか。

町長　色々と考えますがとりあえず九月の試験に事務職若干名、保育士一名を町村会に申し込みをしている。

今まで一次試験の合格点数の引き下げと、募集年齢を上げることに努力してきた。

社会に出て羽ばたいている方が、帰ってきて住民となり、職員として働いて頂くことが独自の試験だと描いていており、検討中です。

新しく赴任された英語指導助手の授業（日野中学校）

31日　郡議長会

6月

1日　県議長会三役会
　　西部議長・事務局長会議
3日　さつき祭り表彰式
6日　舟場地区運動会
8日　議会運営委員会
11日　例月出納検査
14日　第3回町議会定例会
　　全員協議会
　　総務経済常任委員会
　　教育民生常任委員会
15日　第3回町議会定例会
　　教育民生常任委員会
16日　全国過疎理事会
18日　第3回町議会定例会
　　総務経済常任委員会
26日　平和観音祈りの集い
29日　西部町村議会議長会

7月

2日　高規格道路江府三次線建設促進期成会総会
4日　西部操法大会
5日　議会広報調査特別委員会

高齢集落対策は万全か

小谷　博徳議員

地域リーダーは

小谷　本町で昨年生まれた子供は九人、六十五歳から七十四歳の方が六百五十五人、七十五歳以上が九百六十二人、合わせて千五百六十七人、七十歳以上で独居もしくは夫婦で暮らしている人約七百人。これらの基礎的数値を見る限り、この町の将来はまさに高齢化による危機的状況が推察される。

　高齢化により地域活性化やまちづくり交付金の取り組みが出来ない地区に、行政が窓口となり取り組みのアドバイスは出来ないか。

町長　職員にはどんな小さな事でも耳を傾け足を運ぶよういってある。職員全員がアドバイザーとなり一緒になって知恵を出すことが、日野町流集落存続対策と考えている。

農地維持管理 不安解消

小谷　あと何年農地の維持管理が出来るか不安だ。という声を聞く。行政は不安解消の情報提供をする責務がある。

町長　まちづくり町民会議の防人隊や農林振興公社が地域を守る展開の一つだ。きつい言い方だが財産の保全は所有者がするのが本来の姿だ。行政も広報が十分であったとは言い難い。行政としても情報提供に努めたい。

小谷　財産の保全は所有者がするのは当たり前のことだ。

　しかし現実は個人所有の荒廃農地に五百十六万円の予算で農地の荒廃防止に寄与している。

　町農林振興公社は情報提供の周知徹底を図るべきである。

交通不便地区の対応

小谷　八十歳のお婆さんが町営バス停まで、あるいは町の配布物を配るため農業運搬車や電動老人車で二キロメートル乗って出かけ、一軒一軒配っておられる実態がある。正常の姿とは考えられない。行政はこの実態の把握をして無理のない提案を示すべきと考える。

町長　集落に行って話をした。

電動老人車で配りものは大変

農耕運搬車に乗って配り物をするのも電動老人車に乗ってバス停まで行くのも元気なうちはコミュニケーションがとれ楽しみだという声もある。命あるうちは頑張って頂きたい。町の方でもお買い物は移動販売車に補助金を出したり、携帯電話不感地区解消や出前公民館など高齢者に配慮した施策をとっている。

　デマンドタクシーの運行を考えて見たいと思っている。

専決処分二件を承認

日野町税条例の一部を改正する条例

主なもの

○タバコ税の改正

国民健康保険条例の一部を改正する条例

主なもの

○国民健康保険税の課税限度額を四万円引き上げるもの。

農業委員会委員を推薦

　農業委員会委員を議会から二名推薦しました。

・長谷川百子さん（三土）

・頭本　佳苗さん（中菅）

　任期は平成二十二年六月十九日から三年間

給食食材納入のあり方改善を

佐々木　求議員

食材納入は組織的対応に

佐々木　学校給食会へ町内生産者の食材が納入されているが、生産者や関係者との問題が表面化してきている。この事業の意義と役割を改めて問い直し、生産者の幅広い参加で、食材の安定供給体制をつくり、地産地消と食育を進める必要がある。

　生産者と関係者の合意が十分行われ、安全な食材と生産への管理指導が行われているのか。出荷の流れの多くが、組織的対応になっていない。問題発生時の対応がルール化されていない。改善計画を持ち現場に伝えることが急がれるのでは。

教育長　平成十七年から取り組んでいる。毎月ＪＡ女性会、農協、給食センターなどと打合せ会を開催している。ＪＡ女性会を契約納入者としている。農家への規格は大筋としてお願いしている。安全で安心できる食材で、食育指導を進めたい。現場の声を十分聞いて改善したいと考えている。

新規就農者支援

佐々木　新規就農者支援の住環境対策、技術習得、就農時支援等、自立への総合的対策の確立が必要ではないか。就農時に借金という過去の流れでなく、一定期間の研修等で学び、検証。中山間地農業を知ってもらい、自立を支援する計画を持つ必要がある。若者定住対策としても必要。

町長　町に研修能力はない。専門機関を持つ県の農業大学、雇用型の先進農家研修で技術、経営管理の知識を習得する制度の活用などで支援する。県の新規就農者応援交付金や、設備資金などの紹介をしている。若者定住へ総合的支援策を検討しなければと感じている。当面緊急雇用対策事業等を活用し生活の糧を支援していきたい。

子宮頸がんワクチン助成を

佐々木　子宮頸がんはワクチン予防ができる。二十代では乳がんを抜き一番多いといわれる。一万五千人以上の発症で、三千五百人が年間命を落としている。生涯にわたる健康と権利を保障するためにも公費支援は不可欠。政府は責任を果たそうとしないが、四万～六万円の負担は大きい。公的支援を行うべきではないか。

町長　第一義的には国が取り組む事業だ。国民が支援を受け、自治体がさらに補完するのが第一義だ。そうした内容なら支援を検討したいと思う。

地元生産の野菜を給食へ

教育委員会と懇談

教育民生常任委員会

　五月十一日、教育委員会との意見交換会を行った。教育長より、今年度教育指導主事其山守美氏をお迎えする事が出来、学校教育はもとより社会教育も含めた専門的な指導をしていただいている。

　とりわけ保・小・中一貫教育の推進に向けて技量の発揮に期待している。

　意見交換の中で、出前公民館の取り組みの現状報告保・小・中一貫教育における相互連携、学童保育、放課後子ども教室の実態等意見交換し、共通理解を深めた。

教育委員会と懇談

日野町の情報政策及び農林振興公社を検証

総務経済常任委員会

　本町の情報政策について、委員会は４月21日と６月14日、検証を実施した。

　本町の情報基盤整備について町はアンケート調査等により検討を重ねた結果、ＣＡＴＶ等の整備を進めないとの方針を決めた。

①　維持管理の経費が多額である
②　ＣＡＴＶ加入希望者が26パーセントである
③　インターネットは加入希望者が一部である
④　ＣＡＴＶは加入及び、工事費用や月々の利用料が発生し、住民負担が増加するなど、上記の理由と近い将来携帯電話などのＩＴ機器の進化により、代替されるとの見解から。

　委員会は既設の日南町と取り組み中の江府町の資料提出を求めて精査したが、今後も両町の状況を見ながらインターネットなどの情報基盤整備と住民サービスのあり方を検証することとした。

農林振興公社受託農地

ふる里雇用再生交付金は活かされているか

　日野町農林振興公社と意見交換を６月18日行った。雇用再生交付金による高齢化耕作放棄地防止対策事業の取り組み状況は、現業職２名の雇用により事業実績は公社独自の水稲、野菜等の栽培面積200アールと成果が見られる。

　雇用期間終了後の農業従事者定着への基盤づくりにどう活かすかが、今後の課題である。

　現地調査で中菅、福長地区を視察した。

声

（4）

84号より町民の皆さんの「一言」を掲載しています。ご意見をお寄せください。

ジゲの防人隊と一緒にボランティア活動

ふる里への想い

加藤　春奈（別所）

　私が思う日野町は、戻って来たくなる場所です。

　松江の短期大学に通うため、日野町を出て一人暮らしをしていた私は、就職活動を始めたとき、まず地元に帰りたいと思いました。生まれ育った日野町が好きでしたし、一人暮らしを経験したことで家族の有難さを改めて実感していたので、また家族と暮らしたいと考えていたからです。

　日野町は、一人一台車がないと行動ができないというような部分もあります。しかし町営バスが山の奥の方まで通っていたり、仲の良い近所の方の車に乗せてもらって出掛けたりと、身近な人同士が助け合って生活している所が見られ、それも魅力だと思います。また、私が小さい頃から地域に出向いてくれる移動販売車というものもあり、買い物に出掛けられないお年寄りの方達には、大変便利なサービスだと感じていました。お年寄りの方達にとって、優しい町です。

　地元に戻り、地域に貢献できる仕事に就きたいという想いから受けた、鳥取西部農協に勤めさせていただき二年目になります。金融の窓口にいるのですが、まだまだ分からない事や気付かない事が多く、上司や先輩方にはご迷惑、ご心配をかけてばかりです。もっと経験を積んで知識をつけ、早く信頼のおける一人前の職員になるために頑張りたいと思っています。また、窓口に来られるお客様が、私の顔と名前を覚えて下さっていて、話しかけて下さると、とても嬉しく、励みになります。

　たまの休みには、地元の友人や、同じ時期に社会人になった友人と集まって話をすることがあります。皆それぞれにいいことがある反面、悩みや苦労も多く、それを聞くだけで、みんな大変だけど頑張っているのだなと私も前向きな気持ちにさせられます。

　これからも、ここ日野町は私にとって大切なふるさとです。

あとがき

　春からの異常気象による農作物への影響が心配され、本県名産の二十世紀梨も着果数の激減が報じられている。▼国政に於いても、参議院選挙の結果、自民党が復活。与・野党逆転のねじれ国会を呈しているが、日野町議会は、常に町民の目線で「声」に耳を傾ける気持ちを持ち続けたい。▼梅雨特有の高温多湿の最中、第八十七号の編集を終え、議会活動を広く町民に伝えたいと思います。

委員　小谷博徳

議会広報調査特別委員会
委員長　佐々木周子
副委員長　松本　利秋
委　員　中原　明
小谷　博徳
松原　直人